**第5章　農業**

**概況**

　本府の農業は、都市化の進展に伴い農業生産基盤の減縮を余儀なくされてきたが、府民生活にとって最も基礎的な物資である生鮮食料品の安定供給、生産緑地としての生活環境保全など都市近郊農業としてその役割を果たしてきた。近年に入って経済の安定成長を背景に、農家数、耕地面積の減少傾向は著しく鈍化してきた。  
　これを農家数についてみると、昭和40年以降はほぼ毎年1700戸以上のペースで減少し続けていたが、50年以降の減少戸数は年平均700戸台とそれまでの半数以下になっている。  
　また、耕地面積は、40年代前半は年平均870ha、更に40年代後半は1000ha強が減少し続けた。しかし、50年代には300ha台と減少傾向は大幅に鈍化した。  
　このような中で、最近、施設園芸が急成長していることが注目される。

**農家数**

　昭和60年２月１日現在で実施された1985年農業センサスの結果、本府の農家数は55年の５万2551戸から3773戸（7.2％）減少し、ついに５万戸を割り、４万8778戸となった。  
　その内訳を専・兼業別にみると、専業農家は4170戸（構成比8.5％）で55年に比べ３戸（0.1％）増加した。  
　兼業農家のうち、第１種兼業農家は3463戸（同7.1%）で894戸（20.5％）減少し、第２種兼業農家は４万1145戸（同84. 4％）で2882戸（6.5％）減少した。  
　農家数を地域別にみると、最も多いのは南河内地域の１万373戸（構成比21.3％）であり、次いで泉北地域が8353戸（同17.1％）、泉南地域が7806戸（同16.0％）であり、これら南大阪３地域だけで全体の54.4％を占めている。なお、この順位は55年と変わっていない。  
　また、経営耕地面積規模別にみると、例外規定（5 a未満）層が217戸（構成比0.4％）、5～30 a未満層が２万6578戸（同54.5％）、30～50 a未満層が１万1427戸（同23. 4％）、50～70 a未満層が5491戸（同11.3％）、70～100 a 未満層が3259戸（同6.7％）、100 a 以上層が1806戸（同3.7％）となっている。本府においては、経営耕地面積が30 a未満の農  
家が全体の54.9％（55年、53.2%）を占めており、経営耕地面積の狭小な農家が多く、またその割合は一貫して上昇している。

**農家人口**

　農家世帯員数は、昭和55年の25万4765人から２万2684人（8.9％）減少して、23万2081人となった。  
　男女別内訳をみると、男性が11万2965人（48.1%）、女性が11万9116人（51.3%）となっており、従来どおり女性の比率が若干高い傾向が続いている。  
　自家農業従事者数は11万8020人で、これは農家世帯員総数の約半数（50.9%）の者が、多少とも自家農業に従事したことになる。

**経営耕地面積**

　経営耕地面積は、昭和55年の1万8302haから1681ha （9.2％）減少して、１万6621haとなった。  
　農家１戸当たりの経営耕地面積は、55年の34.8 aから34.1aとなり、引き続き農家の小規模化が進行している。  
　経営耕地を地目別にみると、田は１万2651ha （構成比76.1％）で55年に比べて1345ha （9.6％）減、畑は1429ha （構成比8.6％）で75ha（5.0％）減、樹園地は2541ha（構成比15.3％）で262ha （9.3％）減少している。構成比の動きをみると、田は一貫して減少し続けている反面、畑は増加傾向が続いている。

**収穫面積**

　府下の全収穫面積の大半を占める水稲の収穫面積は昭和55年の117万8567 a から12万4087 a （10.5％）減少して、105万4480 a となった。また、その他の主な農作物の収穫面積も従来の減少傾向が続いている。  
　他方、施設園芸は規模こそ小さいものの近年急速に拡大しており、その施設面積は55年の２万9380 a から４万4327aへと１万4947 a （50.9%）も増加した。

**農業粗生産額**

　昭和60年の農業粗生産額は、622億1700万円であった。部門別にみると、最も多いのは野菜の213億3800万円（構成比34.3％）、以下畜産の149億8800万円（同24.1％）、米の137億900万円（同22.0%）、果実の82億2000万円（同13.2％）となっている。

**農家経済**

　農家経済の概況をみると、１戸当たりの農家所得は年々向上しているが、60年度の農家所得956万4900円のうち、農業所得54万6600円の占める割合は極めて小さく、その比率は5.7％に過ぎない。これは、１戸当たりの経営耕地面積が狭小なことや、兼業の機会に恵まれていることなどから、農外所得に依存しているためであり、本府の農家の大きな特徴といえる。